

2022年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1445 URL <https://h-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立川 征吾 (TEL) 0572(56)1212
 中間発行情報提出予定日 2022年5月30日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期中間期	1,959	21.6	△51	—	△45	—	△54	—
2021年8月期中間期	1,611	17.7	19	△67.8	22	△64.6	3	△93.1

(注) 包括利益 2022年8月期中間 △55百万円(—) 2021年8月期中間 5百万円(△90.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期中間期	△208.82	—
2021年8月期中間期	15.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期中間期	2,528	274	10.8	1,060.65
2021年8月期	2,606	345	13.1	1,304.02

(参考) 自己資本 2022年8月期中間 273百万円 2021年8月期 341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期中間期	△143	△22	124	776
2021年8月期中間期	67	△7	358	873

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	0.00	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

新型コロナウイルスの感染拡大等により、現時点で当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：・無
 新規 一社 （社名） - 、除外 5社 （社名） スマート・ブリック(株)
 (株)本田組
 (株)CFノベルストーン
 (株)ミヤガワ東京
 (株)ネット

連結子会社でありましたスマート・ブリック(株)、(株)本田組、(株)CFノベルストーン及び(株)ミヤガワ東京は、2021年9月1日付で(株)セラミックワンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、(株)ネットは、2021年9月1日付で(株)トライ（合併後、エムエイトアイ(株)へ社名変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有・

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：・無
 ② ①以外の会計方針の変更：・
 ③ 会計上の見積りの変更：・
 ④ 修正再表示：・

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期中間期	288,200株	2021年8月期	288,200株
② 期末自己株式数	2022年8月期中間期	30,700株	2021年8月期	26,200株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年8月期中間期	259,712株	2021年8月期中間期	262,121株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2021年9月1日から2022年2月28日)の世界経済は、アジア新興国や資源国等の成長鈍化など不透明感があつた中で、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、経済活動が停滞しましたが、ワクチン接種等の感染症対策が講じられ、持ち直しの動きも見られます。また、日本経済は、個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、相次ぐ自然災害の発生、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済活動の停滞長期化等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、総合建材事業及び土木工事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資は堅調に推移しているものの、企業業績の低迷等から民間建設投資が伸び悩んでおり、労働者不足やコスト上昇等の要因も相俟って依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は1,959,495千円(前年同期比21.6%増)、営業損失は51,121千円(前年同期は営業利益19,821千円)、経常損失は45,915千円(前年同期は経常利益22,248千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は54,233千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益3,997千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,761,538千円で、前連結会計年度末に比べ37,738千円減少しております。未成工事支出金の減少303,890千円、現金及び預金の減少22,251千円、受取手形及び売掛金の減少17,386千円、商品及び製品の減少11,486千円、完成工事未収入金の増加287,033千円、電子記録債権の増加29,075千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は766,571千円で、前連結会計年度末に比べ41,032千円減少しております。リース資産(純額)の減少11,507千円、保険積立金の減少7,504千円、機械装置及び運搬具(純額)の減少6,532千円、会員権の減少5,692千円、繰延税金資産の減少4,212千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,033,881千円で、前連結会計年度末に比べ155,352千円減少しております。未払法人税等の減少53,123千円、未払消費税等の減少52,431千円、預り金の減少48,608千円、短期借入金の減少30,000千円、未成工事受入金金の増加32,697千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,220,174千円で、前連結会計年度末に比べ147,537千円増加しております。長期借入金の増加85,351千円、社債の増加79,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は274,054千円で、前連結会計年度末に比べ70,955千円減少しております。親会社株主に帰属する中間純損失54,233千円の計上による利益剰余金の減少、自己株式の取得による減少13,050千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は776,493千円で、前連結会計年度末に比べ41,464千円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は143,675千円(前年同期は67,827千円の獲得)となりました。主な減少要因は売上債権の増加額298,722千円、法人税等の支払額63,870千円、未払消費税等の減少額52,431千円、税金等調整前中間純損失49,023千円等、主な増加要因は棚卸資産の減少額303,039千円、未成工事受入金の増加額32,697千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,441千円(前年同期は7,517千円の使用)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出21,970千円、有形固定資産の取得による支出2,836千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は124,652千円(前年同期は358,265千円の獲得)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入220,000千円、社債の発行による収入98,006千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出126,876千円、短期借入金の純減少額30,000千円、自己株式の取得による支出13,050千円、リース債務の返済による支出12,215千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当中間連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,976	963,724
受取手形及び売掛金	129,364	111,978
電子記録債権	9,805	38,881
完成工事未収入金	188,776	475,809
商品及び製品	95,915	84,429
未成工事支出金	310,845	6,954
原材料及び貯蔵品	3,854	9,688
前渡金	35,439	28,089
未収還付法人税等	6,924	4,778
未収消費税等	640	3,354
その他	33,267	35,685
貸倒引当金	△1,533	△1,834
流動資産合計	1,799,277	1,761,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	89,604	85,876
機械装置及び運搬具 (純額)	35,308	28,776
工具、器具及び備品 (純額)	1,673	2,392
土地	139,080	139,080
リース資産 (純額)	114,201	102,693
有形固定資産合計	379,867	358,818
無形固定資産		
のれん	217,139	211,629
その他	1,487	5,400
無形固定資産合計	218,626	217,029
投資その他の資産		
投資有価証券	26,792	26,212
保険積立金	46,729	39,224
差入保証金	44,103	45,017
繰延税金資産	48,238	44,025
その他	46,326	39,324
貸倒引当金	△3,080	△3,080
投資その他の資産合計	209,110	190,723
固定資産合計	807,604	766,571
資産合計	2,606,881	2,528,110

株式会社ひかりホールディングス (1445)
 2022年8月期 中間決算短信[日本基準] (連結)
 (単位: 千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当中間連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,193	27,730
工事未払金	97,280	94,606
短期借入金	180,000	150,000
1年内償還予定の社債	14,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	168,505	176,278
リース債務	24,813	25,582
未払金	86,603	79,051
未払費用	19,957	26,871
未払法人税等	64,049	10,926
未払消費税等	74,811	22,380
未成工事受入金	305,393	338,091
前受金	48,456	—
契約負債	—	17,991
預り金	65,531	16,922
賞与引当金	7,638	13,950
その他	—	5,499
流動負債合計	1,189,234	1,033,881
固定負債		
社債	72,000	151,000
長期借入金	836,262	921,613
リース債務	91,787	80,767
長期未払金	33,887	28,093
役員退職慰労引当金	38,700	38,700
固定負債合計	1,072,637	1,220,174
負債合計	2,261,871	2,254,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,035	52,035
資本剰余金	193,967	193,967
利益剰余金	129,417	75,184
自己株式	△28,925	△41,975
株主資本合計	346,494	279,211
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,842	△6,094
その他包括利益累計額合計	△4,842	△6,094
新株予約権	937	937
非支配株主持分	2,420	—
純資産合計	345,009	274,054
負債純資産合計	2,606,881	2,528,110

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,611,929	1,959,495
売上原価	1,200,399	1,602,508
売上総利益	411,529	356,986
販売費及び一般管理費	391,708	408,107
営業利益又は営業損失 (△)	19,821	△51,121
営業外収益		
受取利息	36	36
受取配当金	60	353
受取家賃	2,325	2,059
助成金収入	230	1,586
保険解約返戻金	—	3,200
その他	8,044	7,056
営業外収益合計	10,697	14,292
営業外費用		
支払利息	6,911	7,796
その他	1,359	1,290
営業外費用合計	8,271	9,087
経常利益又は経常損失 (△)	22,248	△45,915
特別利益		
固定資産売却益	353	—
保険積立金解約益	4,381	3,201
特別利益合計	4,734	3,201
特別損失		
固定資産処分損	242	617
ゴルフ会員権評価損	—	5,692
特別損失合計	242	6,309
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	26,739	△49,023
法人税、住民税及び事業税	32,539	10,706
法人税等調整額	△10,016	△5,497
法人税等合計	22,522	5,209
中間純利益又は中間純損失 (△)	4,217	△54,233
非支配株主に帰属する中間純利益	220	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	3,997	△54,233

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	4,217	△54,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	△1,251
その他の包括利益合計	863	△1,251
中間包括利益	5,080	△55,485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,860	△55,485
非支配株主に係る中間包括利益	220	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	26,739	△49,023
減価償却費	25,826	25,732
のれん償却額	14,747	16,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,920	6,312
受取利息及び受取配当金	△97	△389
支払利息及び社債利息	6,911	7,796
保険積立金解約益	△4,381	△3,201
保険解約返戻金	—	△3,200
売上債権の増減額(△は増加)	△78,575	△298,722
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,460	303,039
未収消費税等の増減額(△は増加)	22,244	△2,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,603	△7,137
未払金の増減額(△は減少)	16,225	△17,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,463	△52,431
未成工事受入金の増減額(△は減少)	40,460	32,697
契約負債の増減額(△は減少)	—	△30,465
その他	1,593	△6,345
小計	48,087	△79,097
利息及び配当金の受取額	65	194
利息の支払額	△6,931	△7,816
法人税等の支払額	△2,837	△63,870
法人税等の還付額	29,443	6,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,827	△143,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,854	△2,836
投資有価証券の取得による支出	△7,066	△7,092
保険積立金の積立による支出	△7,065	△2,278
保険積立金の解約による収入	4,381	12,985
定期預金の預入による支出	△14,250	△21,970
定期預金の払戻による収入	12,000	6,000
その他	13,338	△7,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,517	△22,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△30,000
長期借入れによる収入	329,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△70,669	△126,876
社債の発行による収入	49,140	98,006
リース債務の返済による支出	△13,898	△12,215
自己株式の取得による支出	—	△13,050
新株の発行による収入	24,070	—
その他	△9,377	△11,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,265	124,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	418,576	△41,464
現金及び現金同等物の期首残高	454,900	817,957
現金及び現金同等物の中間期末残高	873,476	776,493

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しておりましたが、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難であるプロジェクトについては、収益認識会計基準第45項に従い、原価回収基準(履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法)を適用しております。また、期間がごく短いプロジェクトについては、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「総合建材事業」、「電気通信工事業」及び「土木工事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
総合建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間において、連結子会社同士の合併を行ったことに伴い、前連結会計年度までの「タイル・石材建築工事業」及び「建材卸売事業」を統合して「総合建材事業」とするとともに、連結子会社の小林工業㈱が営む「土木工事業」を新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

前中間連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	256,150	741,892	613,586	—	1,611,628	301	1,611,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,009	19,709	—	—	38,718	△38,718	—
計	275,159	761,601	613,586	—	1,650,346	△38,417	1,611,929
セグメント利益又は損失 (△) (注2)	△9,436	33,666	29,226	—	53,456	△33,634	19,821
セグメント資産	449,787	1,158,892	1,170,979	—	2,779,658	△178,779	2,600,879
その他の項目							
減価償却額	11,235	2,211	7,622	—	21,069	4,757	25,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228	6,856	2,740	—	9,825	13,418	23,243

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,820	885,661	704,361	120,640	1,959,484	10	1,959,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,150	204	—	800	33,155	△33,155	—
計	280,971	885,866	704,361	121,440	1,992,639	△33,144	1,959,495
セグメント利益又は損失 (△) (注2)	10,496	△37,934	21,737	3,462	△2,238	△48,882	△51,121
セグメント資産	434,868	998,712	1,184,590	291,490	2,909,662	△381,552	2,528,110
その他の項目							
減価償却額	9,353	3,400	6,599	738	20,092	5,640	25,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104	8,128	567	—	8,799	15,124	23,924

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。